

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 25 日

会社名 株式会社アバールデータ

登録銘柄

コード番号 6918

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 嶋村 清

TEL (042) 732-1000

問い合わせ先 総務部セ・ネ・ル・サ・ジ・ャー 大関 拓夫

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	6,704	(42.9)	602	(-)	630	(-)
15 年 3 月期	4,690	(8.0)	154	(-)	115	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	469	(-)	59 45	59 23	7.1	7.3	9.4
15 年 3 月期	245	(-)	30 82	-	4.0	1.6	2.5

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 7,683,428 株 15 年 3 月期 7,950,376 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	9,939	7,239	72.8	939 70
15 年 3 月期	7,334	6,041	82.4	763 91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 7,690,278 株 15 年 3 月期 7,908,778 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	263	43	78	1,195
15 年 3 月期	403	55	106	966

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。

持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,750	370	170
通期	7,500	700	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

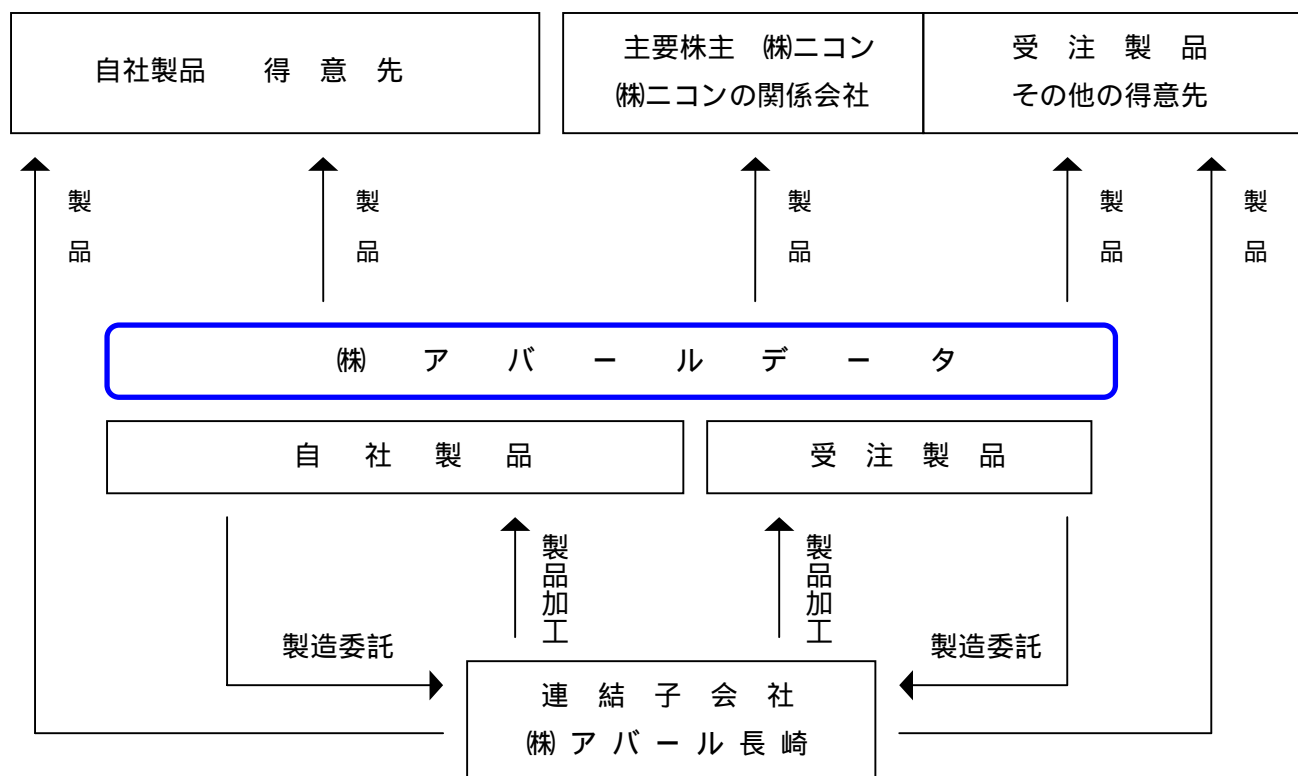
(自 社 製 品)

当社より連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び(株)アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

(受 注 製 品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に(株)アバール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的なA valueの追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システムISO9001に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当社は平成15年6月に開催された定時株主総会において、普通株式40万株、取得価額の総額1億2千万円を上限とする自己株式の取得を決定し、結果、37万8千株の買付けを行い、同総会決議において、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、当社の取締役および従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者に対してストックオプションを導入いたしました。

また、(株)アクセルとの事業の協同展開を継続的に推進する目的として、160,000株の自己株式処分を行っております。

なお、期末配当につきましては、平成16年5月13日付「平成16年3月期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表させていただいたとおり、業績に応じた適正な利益配分を実施するため、7円から更に2円増配し、1株当たり9円の配当とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動化や、より広範な投資家の参加を促す観点から投資単位の引下げは有効な施策の一つと考えております。当社株式におきましては、当期末時点で日本証券業協会が投資単位の引下げの目安と示しております“投資単位50万円以上”の基準を上回っておりますが、当社株価が長期にわたり継続的に現在の水準を大幅に上回る状況になった場合にて慎重に対処いたしたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 10%
2. 自己資本比率：目標 90%

の2指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の強化・維持を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高経常利益率	2.5%	9.4%
自己資本比率	82.4%	72.8%

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、主要事業分野である半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測器機分野においては引き続き積極的に経営資源を投入し、組込みモジュールを中核とした自社製品技術の提案型営業展開を行います。また、画像処理及び計測通信関連の事業分野におきましては、従来からの製品群に加え、自社開発画像処理LSIを搭載した画像処理モジュール群及び超高速通信モジュール群の開発、

投入によりシリーズの充実を図り、これらを今後の基盤事業として確立させることを目指すとともに、コア技術（MPU・画像・通信・ソフト）の複合化によるシステムビジネスも視野に入れてまいります。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用などのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した製品開発も行ってまいります。

また、当社グループの生産状況は多機種変量(少量～多量)生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を図るため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の構築を行っております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立を図っております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費の有効活用、固定費の抑制及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、4名で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

なお、社外監査役2名との利害関係はありません。(当社は社外取締役はおりません。)

またその他、経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

なお、会計監査人である監査法人トーマツからは、コーポレート・ガバナンス制度の充実などについても、適宜、アドバイスを受け通常の会計監査も公正に行われております。

そして顧問契約を締結している弁護士よりは、役職員を対象としたセミナーを実施し、また必要に応じて適宜、アドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、全般的には上半期から回復感が出始め、下半期に入り回復基調が顕著になってまいりました。しかし、業種別に見ると回復基調はまだら模様であり、同一業種内でも2極化傾向が鮮明になってきております。株価などは年度末にかけて高値を更新し、金融システムも一応の落ち着きを取り戻しはじめましたが、デフレ傾向の持続、個人においては継続する厳しい雇用情勢や所得環境などにより個人消費はいまだ低迷しております。また、現在も不安定な中近東情勢、主要経済大国の経済成長率の鈍化傾向など、景気の先行きについては、回復基調になりつつも依然不透明な状況であります。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましては、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は下げ止まり、カメラ付き携帯電話の伸長、デジタルカメラ、DVD等のデジタル民生機器の需要増により、国内・アジアメーカの設備投資が好調になってきております。この影響により当社グループも半導体製造装置業界関連の受注は顧客別に回復感の差はありますが、業績は大幅に改善いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期からの固定費削減効果を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、高採算の自社製品拡販に注力しました。

その結果は、売上高 6,704百万円（前期比42.9%増）、経常利益 630百万円（前期は 115百万円の損失）、当期純利益 469百万円（前期は 245百万円の損失）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体製造装置の市況全般の需要は長い低迷期を脱し、下期からは回復基調になりました。工程別（前工程、後工程）の需要の差及び主要顧客の在庫調整等の影響を受けたものの、受注高、売上高ともに増加いたしました。

その結果は、売上高 2,656百万円（前年同期比 29.8%増）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。食品業界向け設備機器の低迷により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 594百万円（前年同期比 18.8%減）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。今年度は、電力計、医療用計測器などの新規開拓の成果が加わり売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,191百万円（前年同期比 308.8%増）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、主要顧客は回復基調になりましたが、時代の趨勢により徐々にCompact PCI規格モジュールへの移行が進み、売上伸び率は低調でした。しかし、Compact PCI規格によるモジュールについては、主要顧客の回復及び拡販に努め売上は大幅に伸長しましたため、組込みモジュール全体としての売上高は増加となりました。

その結果は、売上高 978百万円（前期比 39.5%増）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 513百万円（前期比 79.6%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、ネットワーク監視装置に加え、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNELシリーズ」の新製品開発及び販売に注力しました。

また、CTI(Computer Telephony Integration)分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」につきましては、ISDN1500/IP電話に対応した新製品を発売し、拡販に注力しました。

その結果は、売上高 427百万円（前年同期比 69.7%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらはほぼ前年度並でした。しかし特注商品の売上が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 341百万円（前年同期比 10.2%減）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	263	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	43	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	78	27
現金及び現金同等物の増減額	241	228	12
現金及び現金同等物の期末残高	966	1,195	228

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権、たな卸資産及び未収入金の増加等の減少要因を上回ったことにより、263百万円の増加（前年同期 403百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資有価証券売却等といった増加要因が、定期預金の預入や有形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことにより、43百万円の増加（前年同期 55百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、307百万円の増加（前年同期 347百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却66百万円といった増加要因を、自己株式の取得119百万円及び配当金の支払等といった減少要因が上回ったことにより、78百万円の減少（前年同期 106百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、228百万円増加し、1,195百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

項 目	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（％）	82.4	72.8
時価ベースの株主資本比率（％）	19.4	56.5

（注）1.株主資本比率：株主資本／総資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産

3.債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

4.各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

5.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

1.半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は3年前の80%から現在60%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2.外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は60%と高い比率となっています。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

3.研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4.品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類のセグメントがあります。今後も開発の選択と集中および3セグメントの複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、中近東における緊張の増大や財政赤字を抱える米国経済の不安、中国、アジア地域の過熱化傾向など、先行き不透明な国際情勢の中、わが国経済は、全般的には前下半年から回復基調にあると思われれます。しかし、個人消費の低迷は継続し、今後の為替動向による輸出産業への影響、デフレ傾向の持続などが懸念され、依然楽観はできません。

当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の需要は回復基調に入りましたが、需要構造の変化と市場競争の激化によって当社グループをとりまく経営環境は、依然として楽観を許さない状況が続くものと推測します。

このような環境のもと、当社グループは引き続き半導体関連業界の動向に注目しながら市場のニーズを的確にとらえ、自社製品技術による提案製品の開発、製造及び販売を推進いたします。

また、自社製品においては、その中核をなす組込みモジュールのコスト競争力を高め、第2の事業の柱である画像処理モジュールでは、自社開発画像処理LSIを搭載したモジュールのシリーズ強化により市場での競争力アップを目指します。

通信分野では、ネットワーク監視・リモート監視装置に加えて、超高速通信モジュールGIGACHANNELのシリーズ化を進め新規の顧客開拓を目指し、CTI分野においては引き続き「ISDN/IP電話」に対応し、拡販に注力します。

加えて、新たな事業分野へのアプローチとして当社グループのコア技術(MPU・画像・通信・ソフト)をベースにして、他社とのアライアンスによる、描画・画像圧縮伸長技術を取り入れた新たな製品開発と市場開拓に注力いたします。

高付加価値型製品の開発・販売へ注力する一方、生産面においては引き続き品質の向上に努め、コストダウン並びに多機種変量生産に対応できる生産体制の構築、「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立、新規導入設備の稼働率・習熟度の向上を図るとともに、変動費の低減と有効活用、固定費及びその他の経費の抑制により収益の向上を目指します。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

なお次期の当期純利益については減損会計の早期適用の影響を概算により考慮し算出しております。

連結業績見通し、

売上高	7,500	百万円(前期比 11.9%増)
経常利益	700	百万円(前期比 11.1%増)
当期純利益	330	百万円(前期比 29.8%減)

単独業績見通し

売上高	5,000	百万円(前期比 14.2%増)
経常利益	420	百万円(前期比 26.4%増)
当期純利益	230	百万円(前期比 34.8%減)

期末配当につきましては、1株当たり11円の配当を実施させていただく予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,072,579		1,301,387		228,808
2. 受取手形及び売掛金		959,521		1,504,332		544,811
3. 有価証券		24,925		43,406		18,481
4. たな卸資産		1,273,234		1,531,884		258,649
5. 繰延税金資産		37,363		76,963		39,600
6. 未収入金		314,783		634,570		319,786
7. 未収還付法人税等		5,665		-		5,665
8. 未収還付消費税等		8,824		-		8,824
9. その他の流動資産		30,455		21,196		9,259
10. 貸倒引当金		1,250		1,126		124
流動資産合計		3,726,102	50.8	5,112,616	51.4	1,386,513
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,461,001		1,466,100		
減価償却累計額		590,148	870,852	644,525	821,575	49,276
(2) 機械装置及び運搬具		543,558		526,688		
減価償却累計額		370,958	172,600	391,627	135,060	37,539
(3) 土地			1,481,199		1,471,599	9,600
(4) 建設仮勘定			1,094		74,454	73,360
(5) その他の有形固定資産		351,079		377,599		
減価償却累計額		285,259	65,819	298,244	79,355	13,536
有形固定資産合計		2,591,565	35.3	2,582,046	26.0	9,519
2. 無形固定資産		81,868	1.1	69,625	0.7	12,243
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		789,420		2,111,858		1,322,437
(2) 繰延税金資産		84,269		15,667		68,602
(3) その他の投資その他の資産		63,051		49,055		13,995
(4) 貸倒引当金		1,455		1,422		33
投資その他の資産合計		935,285	12.8	2,175,159	21.9	1,239,873
固定資産合計		3,608,720	49.2	4,826,831	48.6	1,218,110
資産合計		7,334,823	100.0	9,939,447	100.0	2,604,624

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		515,231		1,049,774		534,543
2. 未払法人税等		2,334		99,583		97,249
3. 繰延税金負債		1,491		-		1,491
4. 賞与引当金		74,110		119,480		45,370
5. その他の流動負債		94,119		249,922		155,803
流動負債合計		687,286	9.4	1,518,760	15.2	831,473
固定負債						
1. 繰延税金負債		-		547,219		547,219
2. 退職給付引当金		142,526		156,991		14,464
3. 役員退職慰労引当金		122,116		86,443		35,673
固定負債合計		264,643	3.6	790,653	8.0	526,009
負債合計		951,930	13.0	2,309,413	23.2	1,357,483
(少数株主持分)						
少数株主持分		341,313	4.6	390,380	4.0	49,067
(資本の部)						
資本金		2,354,094	32.1	2,354,094	23.7	-
資本剰余金		2,444,942	33.3	2,459,452	24.7	14,509
利益剰余金		1,098,292	15.0	1,544,447	15.5	446,154
その他有価証券評価差額金		197,643	2.7	1,002,670	10.1	805,026
自己株式		53,394	0.7	121,011	1.2	67,617
資本合計		6,041,579	82.4	7,239,652	72.8	1,198,073
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,334,823	100.0	9,939,447	100.0	2,604,624

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額		金額			
			百分比		百分比		
			%		%		
売上高		4,690,444	100.0	6,704,059	100.0	2,013,615	
売上原価		3,590,775	76.6	4,871,237	72.7	1,280,462	
売上総利益		1,099,668	23.4	1,832,821	27.3	733,153	
販売費及び一般管理費		1,254,191	26.7	1,230,341	18.3	23,850	
営業利益(損失)		154,523	3.3	602,480	9.0	757,003	
営業外収益							
1. 受取利息	621			509			
2. 受取配当金	5,446			7,652			
3. 有価証券売却益	2,423			4,829			
4. 仕入割引	2,185			3,237			
5. 貸貸収入	4,574			3,982			
6. 受取助成金	19,240			2,429			
7. その他	8,950	43,442	0.9	7,940	30,582	0.4	12,860
営業外費用							
1. 支払利息	14			-			
2. 有価証券評価損	4,543			2,516			
3. その他	214	4,773	0.1	259	2,775	0.0	1,997
経常利益(損失)		115,853	2.5	630,287	9.4	746,141	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	2,154			157			
2. 投資有価証券売却益	-	2,154	0.0	70,641	70,799	1.1	68,644
特別損失							
1. 固定資産除却損	6,421			1,677			
2. 固定資産売却損	-			1,785			
3. 会員権売却損	454			-			
4. 投資有価証券評価損	1,764			-			
5. 貸倒引当金繰入額	31			-			
6. 退職特別加算金	63,674			-			
7. 土地評価損	-	72,347	1.5	9,600	13,063	0.2	59,283
税金等調整前当期純利益(損失)		186,046	4.0	688,023	10.3	874,069	
法人税、住民税及び事業税	19,740			135,233			
法人税等調整額	30,349	50,089	1.0	31,086	166,319	2.5	116,229
少数株主利益		8,925	0.2		51,823	0.8	42,897
当期純利益(純損失)		245,061	5.2	469,880	7.0	714,942	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,444,942		2,444,942	-
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	-	-	14,509	14,509	
資本剰余金期末残高		2,444,942		2,459,452	14,509
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,359,476		1,098,292	261,184
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-	-	469,880	469,880	
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	16,122		23,726		
2. 当期純損失	245,061	261,184	-	23,726	
利益剰余金期末残高		1,098,292		1,544,447	446,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(純損失)		186,046	688,023	874,069
減価償却費		165,746	145,674	20,071
賞与引当金の増減額(減少:)		7,650	45,370	53,020
受取利息及び受取配当金		6,068	8,161	2,093
受取助成金		19,240	2,429	16,810
支払利息		14	-	14
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		13,631	35,673	49,305
退職給付引当金の増減額(減少:)		31,651	14,464	17,187
固定資産除却損		6,421	1,677	4,743
固定資産売却損		-	1,785	1,785
土地評価損		-	9,600	9,600
有価証券売却益		2,423	4,829	2,406
投資有価証券売却益		-	70,641	70,641
有価証券評価損		4,543	2,516	2,027
投資有価証券評価損		1,764	-	1,764
会員権売却損		454	-	454
退職特別加算		63,674	-	63,674
売上債権の増減額(増加:)		57,139	544,811	487,672
たな卸資産の増減額(増加:)		157,234	258,649	415,883
未収入金の増減額(増加:)		137,393	319,786	457,180
仕入債務の増減額(減少:)		198,616	534,266	335,649
未払消費税等の増減額(減少:)		9,391	23,457	32,848
その他		33,397	63,959	97,357
小計		459,791	285,810	173,980
利息及び配当金の受取額		6,102	7,952	1,850
助成金の受取額		19,240	2,429	16,810
利息の支払額		14	-	14
退職特別加算金の支払額		63,674	-	63,674
法人税等の還付額		32,540	-	32,540
法人税等の支払額		50,504	32,312	18,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,480	263,881	139,599
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		126,000	124,000	2,000
定期預金の払戻による収入		124,000	124,000	-
投資有価証券の取得による支出		26,634	23,808	2,826
有価証券の償還による収入		-	15,000	15,000
投資有価証券の売却による収入		18,837	87,412	68,574
有形固定資産の取得による支出		23,829	45,159	21,329
有形固定資産撤去による支出		11,000	-	11,000
無形固定資産の取得による支出		24,413	10,999	13,414
出資金の分配金による収入		11,500	13,960	2,460
会員権の売却による収入		2,095	-	2,095
その他		191	7,432	7,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,635	43,838	99,473
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		40,000	-	40,000
自己株式の取得による支出		50,565	119,348	68,782
自己株式の売却による収入		-	66,240	66,240
配当金の支払額		13,290	23,549	10,258
少数株主への配当金の支払額		2,250	2,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,106	78,907	27,198
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		241,738	228,812	12,926
現金及び現金同等物の期首残高		724,868	966,607	241,738
現金及び現金同等物の期末残高		966,607	1,195,419	228,812

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社
株式会社アパール長崎

(2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

b 時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品・商品：先入先出法による原価法

b 原材料：月次総平均法による原価法

c 仕掛品：個別法による原価法

d 貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～38年
---	---	--------

機	械	装	置	5～10年
---	---	---	---	-------

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当ありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に対する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株	(1) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株
(2) 当社の保有する自己株式数 普通株式 155,764 株	(2) 当社の保有する自己株式数 普通株式 374,264 株

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 355,487 千円 賞与引当金繰入額 21,050 千円 広告宣伝費 25,537 千円 減価償却費 33,008 千円 租税公課 14,538 千円 研究開発費 489,030 千円	(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 366,034 千円 賞与引当金繰入額 30,350 千円 広告宣伝費 23,285 千円 減価償却費 28,609 千円 租税公課 13,071 千円 研究開発費 430,330 千円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 489,030 千円	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 430,330 千円

前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
(3)	(3) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,785 千円
(4) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,651 千円 機械装置及び運搬具 1,649 千円 その他の有形固定資産 1,119 千円 合 計 6,421 千円	(3) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 180 千円 機械装置及び運搬具 226 千円 その他の有形固定資産 1,270 千円 合 計 1,677 千円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,072,579 千円	現金及び預金勘定 1,301,387 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 116,000 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 116,000 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド 10,028 千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド 10,031 千円
現金及び現金同等物 <u>966,607 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,195,419 千円</u>

4. セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）、当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及 び運搬具	63,119	51,046	12,073	機械装置及 び運搬具	63,119	61,661	1,457
その他の有 形固定資産	67,732	56,835	10,897	その他の有 形固定資産	25,475	21,965	3,509
無形固定 資産	11,436	4,765	6,671	無形固定 資産	19,341	7,711	11,630
合計	142,288	112,646	29,641	合計	107,936	91,338	16,598
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内		21,946	千円	1年内		8,536	千円
1年超		10,835	千円	1年超		9,588	千円
合計		32,781	千円	合計		18,125	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料		35,298	千円	支払リース料		23,234	千円
減価償却費相当額		32,815	千円	減価償却費相当額		20,949	千円
支払利息相当額		1,297	千円	支払利息相当額		672	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.4% (所有) 直接 0.0%	転籍 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,112,425	売掛金	千円 81,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.9% (所有) 直接 0.0%	転籍 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,320,259	売掛金	千円 138,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																																																																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の部</td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,900 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,952</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,269 千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">906 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,363 千円</td></tr> <tr><td>流動負債の部</td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">901 千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,491 千円</td></tr> <tr><td>固定資産の部</td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,679 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,013</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,477</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,592</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">41,538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">448,355</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,771 千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,684 千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,816</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,269 千円</td></tr> </table>	流動資産の部		(繰延税金資産)		棚卸資産評価損	4,900 千円	賞与引当金	25,952	その他	7,415	繰延税金資産合計	38,269 千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	906 千円	繰延税金負債合計	906	繰延税金資産純額	37,363 千円	流動負債の部		(繰延税金負債)		特別償却準備金	901 千円	未収事業税	577	その他	13	繰延税金負債合計	1,491	繰延税金負債純額	1,491 千円	固定資産の部		(繰延税金資産)		退職給付引当金	57,679 千円	役員退職慰労引当金	50,013	会員権評価損	16,477	投資有価証券評価損	5,592	ソフトウェア	41,538	繰越欠損金	268,133	その他	8,922	繰延税金資産小計	448,355	評価性引当額	224,584	繰延税金資産合計	223,771 千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	136,684 千円	特別償却準備金	2,816	繰延税金負債合計	139,501	繰延税金資産純額	84,269 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の部</td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,418 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,352</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,215 千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">872 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,963 千円</td></tr> <tr><td>固定資産の部</td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,326 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,847</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,447 千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,779 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,667 千円</td></tr> <tr><td>固定負債の部</td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,532 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,642</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,388</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">35,373</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">221,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,179 千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">679,399 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">679,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">547,219 千円</td></tr> </table>	流動資産の部		(繰延税金資産)		棚卸資産評価損	10,418 千円	賞与引当金	48,352	未払事業税	7,495	その他	11,949	繰延税金資産合計	78,215 千円	(繰延税金負債)		特別償却準備金	872 千円	その他有価証券評価差額金	378	繰延税金負債合計	1,251	繰延税金資産純額	76,963 千円	固定資産の部		(繰延税金資産)		退職給付引当金	11,326 千円	ソフトウェア	4,847	その他有価証券評価差額金	1,273	繰延税金資産小計	17,447 千円	(繰延税金負債)		特別償却準備金	1,779 千円	繰延税金負債合計	1,779	繰延税金資産純額	15,667 千円	固定負債の部		(繰延税金資産)		退職給付引当金	63,532 千円	役員退職慰労引当金	23,642	会員権評価損	14,388	ソフトウェア	35,373	繰越欠損金	71,016	その他	13,516	繰延税金資産小計	221,470	評価性引当額	89,290	繰延税金資産合計	132,179 千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	679,399 千円	繰延税金負債合計	679,399	繰延税金負債純額	547,219 千円
流動資産の部																																																																																																																																															
(繰延税金資産)																																																																																																																																															
棚卸資産評価損	4,900 千円																																																																																																																																														
賞与引当金	25,952																																																																																																																																														
その他	7,415																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	38,269 千円																																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	906 千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	906																																																																																																																																														
繰延税金資産純額	37,363 千円																																																																																																																																														
流動負債の部																																																																																																																																															
(繰延税金負債)																																																																																																																																															
特別償却準備金	901 千円																																																																																																																																														
未収事業税	577																																																																																																																																														
その他	13																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,491																																																																																																																																														
繰延税金負債純額	1,491 千円																																																																																																																																														
固定資産の部																																																																																																																																															
(繰延税金資産)																																																																																																																																															
退職給付引当金	57,679 千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	50,013																																																																																																																																														
会員権評価損	16,477																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	5,592																																																																																																																																														
ソフトウェア	41,538																																																																																																																																														
繰越欠損金	268,133																																																																																																																																														
その他	8,922																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	448,355																																																																																																																																														
評価性引当額	224,584																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	223,771 千円																																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	136,684 千円																																																																																																																																														
特別償却準備金	2,816																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	139,501																																																																																																																																														
繰延税金資産純額	84,269 千円																																																																																																																																														
流動資産の部																																																																																																																																															
(繰延税金資産)																																																																																																																																															
棚卸資産評価損	10,418 千円																																																																																																																																														
賞与引当金	48,352																																																																																																																																														
未払事業税	7,495																																																																																																																																														
その他	11,949																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	78,215 千円																																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																																															
特別償却準備金	872 千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	378																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,251																																																																																																																																														
繰延税金資産純額	76,963 千円																																																																																																																																														
固定資産の部																																																																																																																																															
(繰延税金資産)																																																																																																																																															
退職給付引当金	11,326 千円																																																																																																																																														
ソフトウェア	4,847																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,273																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	17,447 千円																																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																																															
特別償却準備金	1,779 千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,779																																																																																																																																														
繰延税金資産純額	15,667 千円																																																																																																																																														
固定負債の部																																																																																																																																															
(繰延税金資産)																																																																																																																																															
退職給付引当金	63,532 千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	23,642																																																																																																																																														
会員権評価損	14,388																																																																																																																																														
ソフトウェア	35,373																																																																																																																																														
繰越欠損金	71,016																																																																																																																																														
その他	13,516																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	221,470																																																																																																																																														
評価性引当額	89,290																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	132,179 千円																																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	679,399 千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	679,399																																																																																																																																														
繰延税金負債純額	547,219 千円																																																																																																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	2.9	評価性引当額	63.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.8	評価性引当額	19.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2																																																																																																												
法定実効税率	41.8 %																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																														
住民税均等割	2.9																																																																																																																																														
評価性引当額	63.3																																																																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																																																																																																														
法定実効税率	41.8 %																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																														
住民税均等割	0.8																																																																																																																																														
評価性引当額	19.0																																																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2																																																																																																																																														
<p>(3) 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,372千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,813千円、その他有価証券評価差額金が2,441千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																																																															

8. 有価証券取引関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																															
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)																																																															
区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額																																																												
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの																																																															
株 式	10,000	456,000	446,000	株 式	400,623	2,070,179	1,669,556																																																												
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-																																																												
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-																																																												
社 債	29,658	34,707	5,048	社 債	17,000	19,975	2,974																																																												
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-																																																												
そ の 他	-	-	-	そ の 他	16,782	23,529	6,747																																																												
小 計	39,658	490,707	451,048	小 計	434,405	2,113,683	1,679,278																																																												
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																															
株 式	401,173	281,166	120,006	株 式	9,300	6,150	3,150																																																												
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-																																																												
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-																																																												
社 債	17,862	17,700	162	社 債	23,808	23,400	408																																																												
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-																																																												
そ の 他	16,782	12,744	4,038	そ の 他	-	-	-																																																												
小 計	435,817	311,610	124,206	小 計	33,108	29,550	3,558																																																												
合 計	475,475	802,318	326,842	合 計	467,513	2,143,233	1,675,720																																																												
<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、株式1,764千円減損処理を行なっております。</p> <p>なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>																																																															
(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)				(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非上場株式(店頭売買株式を除く)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td>10,028</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,028</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	連結貸借対照表計上額	その他有価証券		非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	マネー・マネジメント・ファンド	10,028	合 計	12,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102,412</td> <td>70,641</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	102,412	70,641	-																																												
区 分	連結貸借対照表計上額																																																																		
その他有価証券																																																																			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000																																																																		
マネー・マネジメント・ファンド	10,028																																																																		
合 計	12,028																																																																		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																																	
102,412	70,641	-																																																																	
(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)				(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債・地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>14,897</td> <td>19,810</td> <td>17,700</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	債 券	-	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	-	社 債	14,897	19,810	17,700	-	そ の 他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非上場株式(店頭売買株式を除く)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td>10,031</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,031</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	連結貸借対照表計上額	その他有価証券		非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	マネー・マネジメント・ファンド	10,031	合 計	12,031																				
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																															
債 券	-	-	-	-																																																															
国債・地方債	-	-	-	-																																																															
社 債	14,897	19,810	17,700	-																																																															
そ の 他	-	-	-	-																																																															
その他	-	-	-	-																																																															
区 分	連結貸借対照表計上額																																																																		
その他有価証券																																																																			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000																																																																		
マネー・マネジメント・ファンド	10,031																																																																		
合 計	12,031																																																																		
(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)				(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債・地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>33,375</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	債 券	-	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	-	社 債	33,375	10,000	-	-	そ の 他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債・地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>33,375</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	債 券	-	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	-	社 債	33,375	10,000	-	-	そ の 他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																															
債 券	-	-	-	-																																																															
国債・地方債	-	-	-	-																																																															
社 債	33,375	10,000	-	-																																																															
そ の 他	-	-	-	-																																																															
その他	-	-	-	-																																																															
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																															
債 券	-	-	-	-																																																															
国債・地方債	-	-	-	-																																																															
社 債	33,375	10,000	-	-																																																															
そ の 他	-	-	-	-																																																															
その他	-	-	-	-																																																															

9. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

10.退職給付関係

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)												
<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p>	<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p>												
<p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">440,727 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">298,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>142,526 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	440,727 千円	年金資産残高	298,200	退職給付引当金	<u>142,526 千円</u>	<p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">472,335 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">315,343</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>156,991 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	472,335 千円	年金資産残高	315,343	退職給付引当金	<u>156,991 千円</u>
退職給付債務	440,727 千円												
年金資産残高	298,200												
退職給付引当金	<u>142,526 千円</u>												
退職給付債務	472,335 千円												
年金資産残高	315,343												
退職給付引当金	<u>156,991 千円</u>												
<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,174 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">63,674</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>132,848 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	69,174 千円	割増退職金	63,674	退職給付費用合計	<u>132,848 千円</u>	<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,388 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>51,388 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	51,388 千円	退職給付費用合計	<u>51,388 千円</u>		
勤務費用	69,174 千円												
割増退職金	63,674												
退職給付費用合計	<u>132,848 千円</u>												
勤務費用	51,388 千円												
退職給付費用合計	<u>51,388 千円</u>												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	1,695,370	5.7	2,191,215	29.2
	産業用制御機器	594,838	1.4	690,887	16.1
	計測機器	232,185	25.6	815,679	251.3
	小計	2,522,395	7.0	3,697,782	46.6
自社製品	組込みモジュール	418,959	12.1	537,213	28.2
	画像処理モジュール	130,855	54.6	228,597	74.7
	計測通信機器	123,429	54.4	206,794	67.5
	小計	673,244	5.0	972,604	44.5
合計		3,195,639	4.7	4,670,387	46.1

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品関連商品		332,247	99.3	292,093	12.1
合計		332,247	99.3	292,093	12.1

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

受注高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		2,037,434	1.4	2,735,443	34.3
産業用制御機器		721,777	16.8	665,387	7.8
計測機器		480,220	208.2	1,379,496	187.3
合計		3,239,432	14.1	4,780,327	47.6

受注残高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		250,253	3.8	328,967	31.5
産業用制御機器		79,343	11.4	150,136	89.2
計測機器		197,669	2,096.3	385,297	94.9
合計		527,266	47.0	864,401	63.9

(3) 販売実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	2,047,400	20.4	2,656,729	29.8
	産業用制御機器	732,019	8.2	594,594	18.8
	計測機器	291,550	16.9	1,191,869	308.8
	小計	3,070,971	15.1	4,443,192	44.7
自社製品	組込みモジュール	701,719	12.0	978,693	39.5
	画像処理モジュール	285,840	53.4	513,507	79.6
	計測通信機器	251,893	14.5	427,425	69.7
	小計	1,239,453	3.0	1,919,626	54.9
商品	自社製品関連商品	380,019	37.0	341,240	10.2
合計		4,690,444	8.0	6,704,059	42.9

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 5 月 25 日

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社アバールデータ
コード番号 6918

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 嶋村 清

問い合わせ先 総務部 福利課 大関 拓夫

TEL (042) 732-1000

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	4,376	(32.9)	302	(-)	332	(-)
15 年 3 月期	3,293	(6.1)	206	(-)	165	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	352	(-)	44 85	44 68	5.9	4.6	7.6
15 年 3 月期	260	(-)	32 81	-	4.7	2.7	5.0

(注) 1. 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 7,683,428 株 平成 15 年 3 月期 7,950,376 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	9 00	0 00	9 00	69	19.6	1.1
15 年 3 月期	3 00	0 00	3 00	23	-	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	8,275	6,492	78.5	843 17
15 年 3 月期	6,090	5,410	88.8	684 08

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 7,690,278 株 15 年 3 月期 7,908,778 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 374,264 株 15 年 3 月期 155,764 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,500	230	120	0 00		0 00
通期	5,000	420	230	0 00	11 00	11 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		840,918		930,055		89,137
2. 受取手形		286,916		363,759		76,843
3. 売掛金		378,504		671,856		293,352
4. 有価証券		24,925		43,406		18,481
5. 商品		8,001		13,352		5,350
6. 製成品		135,681		179,692		44,011
7. 原材料		417,776		336,628		81,147
8. 仕掛品		340,329		478,975		138,646
9. 貯蔵品		6,607		13,776		7,168
10. 前払費用		6,652		6,506		146
11. 繰延税金資産		33,506		64,994		31,487
12. 未収入金		314,783		621,469		306,686
13. その他の流動資産		4,152		2,319		1,833
14. 貸倒引当金		958		1,126		168
流動資産合計		2,797,798	45.9	3,725,668	45.0	927,869
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,189,857		1,195,164		
減価償却累計額		391,367	798,489	438,220	756,944	41,545
(2) 構築物		45,238		45,238		
減価償却累計額		28,690	16,547	31,545	13,693	2,854
(3) 機械及び装置		270,699		266,517		
減価償却累計額		197,443	73,256	208,439	58,078	15,178
(4) 工具・器具及び備品		91,239		95,264		
減価償却累計額		72,046	19,192	74,501	20,763	1,570
(5) 土地			1,274,398		1,264,798	9,600
(6) 建設仮勘定			154		71,439	71,284
有形固定資産合計		2,182,040	35.8	2,185,716	26.4	3,676
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		41,937		39,911		2,026
(2) 電話加入権		3,487		3,487		-
無形固定資産合計		45,425	0.8	43,398	0.5	2,026
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		779,420		2,104,708		1,325,287
(2) 関係会社株式		173,460		173,460		-
(3) 出資金		48,456		34,796		13,659
(4) 従業員長期貸付金		3,855		2,807		1,047
(5) 破産・更生債権等		1,452		1,421		31
(6) 長期前払費用		1,201		764		436
(7) 繰延税金資産		55,145		-		55,145
(8) 会員権		3,000		3,000		-
(9) その他の投資その他の資産		854		872		18
(10) 貸倒引当金		1,455		1,422		33
投資その他の資産合計		1,065,390	17.5	2,320,408	28.1	1,255,017
固定資産合計		3,292,855	54.1	4,549,524	55.0	1,256,668
資産合計		6,090,654	100.0	8,275,192	100.0	2,184,538

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		125,596		367,904		242,307
2. 買掛金		203,912		344,144		140,231
3. 未払金		21,057		121,502		100,444
4. 未払費用		7,754		12,633		4,878
5. 未払法人税等		2,334		11,184		8,849
6. 未払消費税等		18,922		22,019		3,096
7. 前受金		930		17,034		16,103
8. 預り金		6,498		3,645		2,853
9. 賞与引当金		74,110		119,480		45,370
流動負債合計		461,118	7.6	1,019,547	12.3	558,429
固定負債						
1. 繰延税金負債		-		547,719		547,719
2. 退職給付引当金		142,526		156,991		14,464
3. 役員退職慰労引当金		76,770		58,422		18,348
固定負債合計		219,297	3.6	763,132	9.2	543,835
負債合計		680,415	11.2	1,782,680	21.5	1,102,264
(資本の部)						
資本金		2,354,094	38.7	2,354,094	28.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,444,942		2,444,942		
2. その他資本剰余金		-		14,509		14,509
自己株式処分差益		-		-		-
資本剰余金合計		2,444,942	40.1	2,459,452	29.7	14,509
利益剰余金						
1. 利益準備金		86,674		86,674		
2. 当期末処分利益		380,151		709,313		329,162
利益剰余金合計		466,825	7.7	795,988	9.6	329,162
その他有価証券評価差額金		197,769	3.2	1,003,988	12.1	806,219
自己株式		53,394	0.9	121,011	1.4	67,617
資本合計		5,410,238	88.8	6,492,511	78.5	1,082,273
負債・資本合計		6,090,654	100.0	8,275,192	100.0	2,184,538

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前 期		当 期		比較増減 (は減)
	(自 平成14年4月 1日)		(自 平成15年4月 1日)		
	(至 平成15年3月31日)		(至 平成16年3月31日)		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高					
		%		%	
	3,293,714	100.0	4,376,679	100.0	1,082,964
売 上 原 価	2,610,042	79.3	3,247,435	74.2	637,392
売 上 総 利 益	683,671	20.7	1,129,244	25.8	445,572
販売費及び一般管理費	889,787	27.0	827,206	18.9	62,580
営業利益(損失)	206,115	6.3	302,037	6.9	508,153
営業外収益					
1. 受 取 利 息	209		229		
2. 有 価 証 券 利 息	403		271		
3. 受 取 配 当 金	10,681		12,812		
4. 有 価 証 券 売 却 益	2,423		4,829		
5. 仕 入 割 引	2,185		3,237		
6. 賃 貸 収 入	4,146		3,616		
7. 受 取 助 成 金	19,240		2,429		
8. そ の 他	6,012	45,303	5,553	32,981	12,321
営業外費用					
1. 有 価 証 券 評 価 損	4,543		2,516		
2. そ の 他	214	4,758	244	2,760	1,997
経常利益(損失)		165,571		332,257	497,829
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	1,705		31		
2. 投資有価証券売却益	-	1,705	70,641	70,672	68,967
特別損失					
1. 固定資産除却損	5,695		783		
2. 投資有価証券評価損	1,764		-		
3. 貸倒引当金繰入額	31		-		
4. 退職特別加算金	63,674		-		
5. 土地評価損	-	71,166	9,600	10,383	60,783
税引前当期純利益(損失)		235,032		392,546	627,579
法人税、住民税及び事業税	4,580		13,077		
法人税等調整額	21,202	25,782	26,581	39,658	13,875
当期純利益(損失)		260,815		352,888	613,704
前期繰越利益		640,967		356,425	284,542
当期未処分利益		380,151		709,313	329,162

(3) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年6月27日株主総会承認)		当 期 (平成16年6月29日株主総会承認予定)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		380,151		709,313	329,162
利益処分量					
1. 配 当 金	23,726		69,212		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	23,726	8,300 (2,150)	77,512	53,786
次期繰越利益		356,425		631,801	275,375

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法

原材料

月次総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～38年		
機	械	装	置	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 注記事項

1. 貸借対照表関係

前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000 株	(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000 株
(2) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株	(2) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株
(3) 当社の保有する自己株式 普通株式 155,764 株	(3) 当社の保有する自己株式 普通株式 374,264 株
(4) 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、197,769 千円であります。	(4) 配当制限 商法第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,003,988 千円であります。

2. 損益計算書関係

前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額	(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額
給与手当 234,732 千円	給与手当 214,718 千円
役員報酬 38,233 千円	役員報酬 51,962 千円
賞与引当金繰入額 21,050 千円	賞与引当金繰入額 30,350 千円
広告宣伝費 20,379 千円	広告宣伝費 19,579 千円
租税公課 7,568 千円	租税公課 6,867 千円
減価償却費 23,319 千円	減価償却費 18,095 千円
研究開発費 366,957 千円	研究開発費 314,606 千円
販売費に関する費用 42%	販売費に関する費用 45%
一般管理費に関する費用 58%	一般管理費に関する費用 55%
(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 366,957 千円	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 314,606 千円
(3) 固定資産除却損の内訳	(3) 固定資産除却損の内訳
建 物 3,571 千円	建 物 180 千円
構 築 物 80 千円	機 械 及 び 装 置 226 千円
機 械 及 び 装 置 1,649 千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 377 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 394 千円	合 計 783 千円
合 計 5,695 千円	

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	2,861	1,192	1,669	機 械 及 び 装 置	2,861	1,764	1,097
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	52,144	41,766	10,377	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,475	21,965	3,509
ソ フ ト ウ ェ ア	11,436	4,765	6,671	ソ フ ト ウ ェ ア	19,341	7,711	11,630
合 計	66,443	47,724	18,718	合 計	47,679	31,441	16,237
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	10,502	千円		1 年 内	7,254	千円
	1 年 超	9,553	千円		1 年 超	9,588	千円
	合 計	20,055	千円		合 計	16,842	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	20,665	千円		支払リース料	11,625	千円
	減価償却費相当額	19,196	千円		減価償却費相当額	10,386	千円
	支払利息相当額	829	千円		支払利息相当額	507	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

4. 税効果会計関係

前 期 (平成15年 3月31日現在)	当 期 (平成16年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 4,900 千円</p> <p>賞与引当金 25,952</p> <p>その他 3,558</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 34,412</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 906 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 906</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 33,506 千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 57,679 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 31,410</p> <p>会員権評価損 16,477</p> <p>投資有価証券評価損 5,592</p> <p>ソフトウェア 28,987</p> <p>繰越欠損金 268,133</p> <p>その他 8,257</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 416,536</p> <p>評価性引当額 224,584</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 191,951 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 136,805 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 136,805</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 55,145 千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 9,284 千円</p> <p>賞与引当金 48,352</p> <p>その他 7,736</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 65,373</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 378 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 378</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 64,994 千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 63,532 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 23,642</p> <p>会員権評価損 14,388</p> <p>ソフトウェア 35,373</p> <p>繰越欠損金 71,016</p> <p>その他 13,015</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 220,969</p> <p>評価性引当額 89,290</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 131,679 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 679,399 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 679,399</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 547,719 千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>評価性引当額 50.1</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.0 %</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>評価性引当額 33.5</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1 %</p>
<p>(3) 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が970千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,416千円、その他有価証券評価差額金が2,445千円それぞれ増加しております。</p>	

2 . 役員の変動

平成16年6月29日開催予定の定時株主総会及び取締役会において決定される予定です。

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 三 国 悟 (現 技術統括部長)

(2) 退任予定監査役

非常勤監査役 長 崎 隆
非常勤監査役 小 滝 正 則